

令和6年度 第1回経営協議会 議事録

日 時：令和6年6月28日（金）10：30～11：45

出席者：坂口議長（理事長）、浅田委員（副理事長）、井上委員（専務理事）、森委員（理事）、金子委員、徳永委員、渋沢委員、橋本委員（副学長）、大塚委員（副学長）、松崎委員（副学長）
池田監事

場 所：長崎県立大学佐世保校第1会議室・第2会議室

○配付資料

【資料1-1】第4期中期目標期間（令和5事業年度）に係る業務の実績に関する報告書(案)

【資料1-2】第4期中期目標期間（令和5事業年度）に係る業務の実績に関する報告書(案)（資料編）

【資料1-3】第4期中期計画の評価基準

【資料2-1】令和5事業年度 財務諸表(案)

【資料2-2】令和5事業年度 財務諸表(案)の概要

【資料2-3】令和5事業年度 決算報告書(案)

【資料2-4】令和5事業年度 事業報告書(案)

【資料2-5】当期総利益について

【資料2-6】独立監査人及び監事監査報告書

【資料2-7】令和5年度から適用される会計基準の改訂について

【資料 3】教員の任期制の廃止について

【資料 4】令和6年度補正予算(案)

【資料 5】長崎県公立大学法人職員の懲戒処分等について

【資料 6】長崎県立大学の現況について

○議 事

【審議事項】

- (1) 第4期中期目標期間（令和5事業年度）に係る業務の実績に関する報告書（案）について
- (2) 令和5事業年度決算（案）について
- (3) 教員の任期制の廃止について
- (4) 令和6年度補正予算（案）について

【報告事項】

- (1) 長崎県公立大学法人職員の懲戒処分等について
- (2) 長崎県立大学の現況について

【審議事項（1）】第4期中期目標期間（令和5事業年度）に係る業務の実績に関する報告書（案）について

事務局より資料 1-1～資料 1-3 に基づき説明を行い、案のとおり了承された。
第4期中期目標期間（令和5事業年度）に係る業務の実績に関する報告書については、本案により、長崎県公立大学法人評価委員会に提出することとする。

（主な質疑等）

- 委員）令和5年度の実績について説明があったが、大学としては全体的にどう評価しているか、また特に強化が必要と考える取組みはどういったものがあるか。
- 法人）達成水準との対比でみると、未達成のものとしては県内就職率や卒業要件の早期達成といったものがある。未達成のものは、少しでも達成水準に近づけるように引き続き努力したい。また、大学の柱である教育と研究に関する様々な課題についても、しっかりやっていくことが大事だと考えている。
- 委員）地元の経済界からみると、県内就職がひとつの柱となっている。数値目標はあるが、どこを目指しているか、地元の経済界とどのような関連性をもたせていくのか等が見えにくい。
- 法人）数値目標を達成するために様々な取組みは実施しているが、結果に結びついていない部分もあり、みなさんが関心を持たれていることに対して、応えていけないといけない。県の産業振興政策の中で若者の県外流出という課題があり、県立大学としての役割や高校との連携等を明確にしたうえで、中期目標のうちその年度の重点課題とその実績を報告するということを検討したい。

【審議事項（2）】令和5事業年度決算（案）について

事務局より資料 2-1～資料 2-7 に基づき説明を行い、案のとおり承認された。
令和5事業年度の財務諸表等については、本案により、長崎県に提出することとする。

（主な質疑等）

- 委員）会計基準の改訂について、もう少し補足説明をしてほしい。
- 委員）凶解などがあればわかりやすいのではないかと。今後の決算にどのように影響していくかというところがわかるとよい。

【審議事項（3）】教員の任期制の廃止について

事務局より資料3に基づき説明を行い、案のとおり承認された。

【審議事項（4）】令和6年度補正予算（案）について

事務局より資料4に基づき説明を行い、案のとおり承認された。

なお、県からの運営費交付金の減額にかかる財源措置については、県に要請を行うこととする。

【報告事項（1）】長崎県公立大学法人職員の懲戒処分等について

事務局より資料5に基づき、事案および処分の内容について、説明を行った。

（主な質疑等）

委員）管理監督責任として、学長が報酬を自主的に返納しているが、重すぎるのではないか。

委員）学長は法人役員でもあり、処分等のルールがない。法人役員の処分については、経営協議会などで審議することにはどうか。

【報告事項（2）】長崎県立大学の現況について

事務局より資料6に基づき、本学の職員・学生数、就職状況、県内就職率等の現況について、説明を行った。また、就職状況については、前回の理事会で要望のあった、県内定着率および就職率の推移等の報告を行った。

以上